

国際石油・ガス市場の転換点の始まり？

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2月19日、東京・経団連会館において、第23回国際パネルディスカッション「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」が開催された。この会議は、JX日鉱日石エネルギー（株）、JX日鉱日石リサーチ（株）、エネルギー総合推進委員会、（一財）日本エネルギー経済研究所の4者共催で開催された。今回のパネルディスカッションには、FACTSグローバルエナジーグループのフェレデウン・フェシャラキ氏、米戦略国際問題研究所のガイ・カルソフ氏、（独）石油天然ガス鉱物資源機構の野神隆之氏がパネリストとして参加し、筆者がモデレーターを務めた。3人のパネリストはいずれも石油・ガス市場分析において非常に有名な専門家であり、3人の間で今後の石油・ガス情勢の展望と課題について、極めて興味深い議論が行われた。

筆者にとって、今回のパネルディスカッションで何よりも印象に残ったのは、2014年は国際石油・ガス市場にとって「転換点の始まり」になるのではないか、という問題意識に沿った議論が行われたことである。2011年から、国際石油市場では1バレル100ドルを超える高原油価格が3年に亘って持続している。その背景として、中東情勢の流動化、地政学リスクの高まり、一部主要産油国での供給支障発生、など供給サイドの問題を中心に様々な要因が影響を及ぼしてきた。現在も相変わらずの高価格状況にあり、当面、今年前半くらいまでは高価格展開が続く可能性が高い、との見方が支配的である。しかし、年後半になると、引き続き増勢を辿る米国シェールオイル生産が中心になって世界の石油供給拡大が需要増を上回り、国際石油市場の需給は緩和に向かう、という方向感でパネリストの見方に一致が見られた。

また、先行きには大きな不透明感が付きまとうものの、イラン核開発問題を巡るイランと「P5+1」の交渉について、包括的な合意形成は困難であろうとも、少なくとも決裂は避けられ、現在の暫定的な合意枠組みが延長されるような場合、年後半からイランの石油輸出が若干増加する可能性もある、との指摘もみられた。世界経済になおダウンサイドリスクが付きまとう中、2014年後半から原油価格には下方圧力が加わり始める、という可能性が強く意識された議論が展開されたのである。

この需給変化の持つ重要性は、まさにこれが「転換点の始まり」になるかもしれない、

というところに直接つながる。つまり、米シェールオイル増産は、2014 年に限った問題でなく、少なくとも 2020 年前後までは相当の増産が持続するとの見方が強まっている。また、足下の増産を受けて、中長期的な増産見通しを上方修正する「強気の見方」が増えていることも実態である。加えて、中長期的には、米シェールオイルだけでなく、外資開放を決定したメキシコ、非在来型石油増産が期待できるカナダ、大水深域開発で大幅増産となるブラジル、経済制裁が緩和される場合には大きな増産が期待できるイラン、既に大規模増産計画を有するイラク、など供給拡大の可能性がいわば「目白押し」であり、2014 年を超えて原油価格には下方圧力が働き続ける可能性が指摘された。中期的な原油価格の予想レンジには、パネリスト間で差異があったものの、1 バレル 100 ドルを大きく割り込む可能性があるという点で共通点があった。

原油価格が現状より低下することは、少なくとも日本のような石油消費国にとっては朗報である。しかし、原油価格の低下は経済運営を石油（およびガス）輸出収入に依存する産油国にとっては見逃せない重大な問題であり、油価下落の程度によっては国内の安定をも左右しかねない問題となる。その中で、需給調整役を果たす OPEC 主要産油国、なかでもサウジアラビアにとって、今後の政策舵取りは難しさを増すことになる。政策舵取りといえば、シェールオイル増産の中で、70 年代の石油危機以降、実質的な原油輸出禁止を続けてきた米国でいよいよ輸出解禁を巡る議論が本格化する展開を見せている。その意味でもまさに 2014 年は「転換点の始まり」といえるかもしれない。

さらに、上述してきた原油価格の下落の可能性は、天然ガス・LNG 市場の将来を見る上でも重要である。特にわが国及びアジアの LNG 市場では、他の主要地域に比べて高止まりしている LNG 価格をどう引き下げるか、という問題が焦眉の急である。米国産 LNG 輸入の拡大など新規及び多様化供給源の確保、より競争的な価格での調達を可能とする LNG 価格決定方式の模索、等の動きが進んでいるが、その下で、仮に原油価格が下落すれば、原油価格連動で値決めされるアジアの LNG 輸入価格も大きく下落することは必至である。

油価下落に伴う LNG 価格下落は、アジアの LNG 輸入国にとって朗報であると同時に、米ヘンリーハブ価格を基準とする値決め方式をとる LNG 輸入の経済性を左右する可能性があること、大幅な原油価格下落は高コストの LNG プロジェクトの投資決定・立ち上げにマイナスに作用する可能性があるなど、複雑な面を持つ。しかし、今回のパネルディスカッションで議論されたように、米国で 6000 万トンを超えるような大規模な LNG 輸出が現実のものとなり、豪州やその他の LNG 輸出計画が進捗に向けて動き出す中、実際の LNG 需給の変化に合わせて原油価格が低下の方向に向かうことは、まさにこれからアジアの LNG 市場にとっての大きな変化であり、今が「転換点の始まり」となろうとしているように思われる。アジアの LNG 市場では、より安価な調達という価格の絶対水準引き下げを巡る問題と、より合理的な価格決定メカニズムの模索、という二つの異なる（が相互に関係・影響する）問題がある。需給環境や実際の価格が変化する中で、こちらも「転換点の始まり」を迎えることになるのか、先行きを注目したい。

以上